



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3273 号 2016.9.23 発行

### アングル：障害者殺傷事件、匿名性が日本に突きつけた現実

ロイター 2016年9月22日

〔東京 16日 ロイター〕・神奈川県相模原市の障害者施設で起きた殺傷事件の発生から2カ月近くが経過。東京パラリンピック開催まで4年を切るなか、同事件とその犠牲者の身元をめぐる沈黙は、障害者に対する姿勢について日本がどう取り組むべきかを迫っている。

「津久井やまゆり園」で7月、睡眠中に刃物を持つ男に襲われ、入所者の19人が死亡し、26人が負傷した。しかし、犠牲者については、性別と19-70歳の入所者だったということ以外、ほとんど何も明らかにされていない。

こうした沈黙は、障害者がいまだ偏見と恥辱に苦しんでおり、そんな社会に変化が必要だとする議論に火を付けている。

「やはり自分の子どもがマスコミのさらし者になるというふうに考える人がいることは事実だ」と語るのは、今回の事件で複数個所刺された尾野一矢さん（43）の父、尾野剛志さん。

尾野さんと妻のチキ子さんのように、身元を公にしている被害者の身内は数少ない。亡くなった犠牲者の家族は誰も公表していない。

「障害者が差別されるなか、家族自身がそれを困らせてしまっているという今の日本の社会がある」と、尾野さんはロイターに話した。尾野さんとチキ子さんは、息子の一矢さんのことを常に隠さずにきたという。一矢さんは自閉症と認知障害がある。

日本の障害者に対する取り組みは前進している。日本は2014年、国連の「障害者権利条約」に批准。今年4月には「障害者差別解消法」が施行された。安倍晋三首相は、少子高齢化に対処すべく、共生社会をつくる計画のなかで、障害者について常々言及している。だが、障害者のなかでも特に認知機能障害のある人は、いまだに偏見に苦しむことがある。また、多くの西側先進国とは違い、家族もその恥辱を共に背負っている。

神奈川県警は事件後、日本のメディアに発表した声明のなかで、事件のあった施設が認知障害のある人たちが入所する施設であり、家族のプライバシーを守る必要があることから、犠牲者の名前は公表しないとした。

県警はまた、犠牲者の家族が同事件の報道について特別の配慮を求めていることを明らかにした。

#### <秘密の恥>

障害のある5歳の息子、真輝（まさき）ちゃんの医療費をめぐる「金くい虫」などとインターネット上で誹謗（ひぼう）中傷を受けているという与党・自民党の野田聖子議員（56）は、事件の犠牲者の家族が匿名を望んだことは驚きではないと話す。

「障害者の家族には2通りあって、1つは積極的に障害児であることをアピールして、世の中を変えていこうというポジティブな人もいるが、『声なき多数』は社会に対して非常にネガティブで、家族に障害児がいることを知られたくない、騒がないでほしいと思っている」と野田議員はロイターに語った。

事件の犠牲者の家族は、施設に身内を入れたことで、捨てたと非難されるのを危惧した可能性もあると、専門家や活動家は指摘する。

今回の犠牲者が匿名で報道されたのと全く対照的だったのが、同じく7月に起き、日本人7人が死亡したバングラデシュ人質事件の犠牲者に関する報道だ。

「障害がない人であれば過剰なくらい被害者の情報が出る。明らかに障害がある人と障害がない人の場合が別で、違和感がある」と語るのは、非政府組織（NGO）日本障害フォーラムの原田潔氏。

「なぜ障害がある人だけが隠されるのか。犠牲者がどういう暮らし、どういう家族関係、どういう趣味を持っていたのか、そういう人としての存在があまり出てこない」

相模原の事件の植松聖（さとし）容疑者は、重度障害者の安楽死を支持し、大量殺人計画の概要を政治家に送った後、自身と周囲に危害を加える危険があると判断され、短い間、措置入院させられた。

障害者介護の現場で働く人のなかには、普通の日本人が植松容疑者の過激な考えに共感を抱いていると心配する人もいるが、専門家はそのような考えは主流ではないと語る。

日本では、安楽死も自殺ほう助も合法ではない。

患者の同意を得て延命治療を行わない医師を守る法律を成立させようとする動きは、それが安楽死を合法化する一歩となるのを恐れる障害者の権利擁護団体からの猛反対で頓挫している。

身体に障害のある人に対する差別等に関しては過去数十年で大きな進歩が見られると活動家は指摘するが、「やまゆり園」の入所者のように認知障害のある人はまだかなり差別に直面している。

また、地方に住む障害者は都市に暮らす障害者よりも、社会に融合されるうえで大きなハードルにぶつかる。都市では、批判が高まっている大規模な孤立した施設ではなく、コミュニティで集団生活を送ることができるグループホームで介護する傾向にある。

2020年の東京パラリンピックに向けた準備は、少なくとも東京のバリアフリー環境を向上させるきっかけを与えている。東京メトロは2019年3月までに、多目的エレベーターを全ての地下鉄駅に設置する。

相模原事件の犠牲者の匿名性をめぐる議論が現実には起きているという事実こそが、希望の持てる理由だと、前向きに捉える人もいる。

「これは非常にづらい事件だったが、皆が真剣に考えるきっかけになるのはとても大事」だと、日本障害フォーラムの原田氏は語った。

(Kwiyeon Ha 記者、Linda Sieg 記者 翻訳：伊藤典子 編集：下郡美紀)

## 累犯障害者・高齢者 居場所なく孤立、再犯へ… 「負の連鎖」を断とう 福岡市でシンポ

西日本新聞 2016年09月22日  
「誰でも包み込んでいく社会に」などの意見も出た  
＝10日、福岡市

### ●社会復帰を支え継続的に見守る→受け入れ先どう拡大 地域の理解と協力を

高齢だったり、障害があったりして自立が難しいのに適切な支援を受けられず、犯罪を繰り返してしまう「累犯障害者・高齢者」。司法と福祉が連携した支援が必要とされ、47都道府県に設置された「地域生活定着支援センター」が福祉サービスにつな



ぎ、社会復帰を支えている。全国最多の支援件数を積み重ねる福岡県地域生活定着支援センターの活動から、必要な支援と今後の課題を考えた。

周囲の理解不足で必要な福祉サービスが受けられない。居場所がなく、孤立する。罪を犯し、家族や周囲との関係が崩壊する。孤独や生活苦が深まり、罪を繰り返す…。犯罪を繰り返す障害者や高齢者にはこうした「負の連鎖」があると指摘される。支援センターは、罪を償った直後から必要な福祉サービスにつないで負の連鎖を断ち切る支援を展開する。

福岡県地域生活定着支援センターは2010年7月に開設。北九州市でホームレス支援などを続けるNPO法人「抱樸（ほうぼく）」が県の委託を受けて活動している。今年7月までの約6年間で計405人を支援した。

15年末までの対象者は高齢者36%、知的障害者32%、精神障害者21%など。犯罪の内訳は窃盗（未遂含む）が58%を占め、詐欺11%、銃刀法違反3%などが続く。

例えば、軽度の知的障害がある60代男性。傷害致死罪で懲役6年の判決を受けた。支援センター職員が出所の半年前から、面談や受け入れ施設との調整など「コーディネート」支援を担い、出所後は行政手続きや受診などを手伝う「フォローアップ」支援も続けた。現在、男性はボランティア活動に参加するなど居場所を見つけ、生活が安定しつつあるという。

厚生労働省によると、12～14年度の都道府県別の支援件数は、福岡が724件（コーディネート334件、フォローアップ390件）と全国最多。北海道605件や東京576件などと比べ、出所後のフォローアップ件数が目立って多い。

小畑孝仁センター長（33）によると、出所後最低でも半年～1年間は関わり続ける「伴走型支援」に力を入れているため、支援件数が増加。また、他センターが断るような殺人などの重要犯罪を行った人への支援も可能な限り引き受けているため、件数が伸びているという。

約6年間の支援対象者のうち、再犯した人は22人で6.2%。一般的な再犯率39.5%（5年以内）と比較すると低く、小畑さんは「社会復帰を支え、継続的に見守ること、結果的に再犯率は下がる」と指摘する。

課題は、受け入れ先の拡大。高齢者や障害者の入所施設に受け入れを相談しているが、10～20軒依頼しても断られることもあるという。また、要介護認定されず、生活保護以外の福祉サービスにつなげないケースは、地域のアパートなどで生活することになり、孤立させないよう地域の協力が不可欠となる。

同センターは10日、活動への理解を広げようと、福岡市で「累犯障害者・高齢者を支える包摂型地域創造シンポジウム」を開いた。弁護士や保護観察所職員などが支援の在り方を議論した。登壇した小畑さんは「福祉の支援が受けられず、社会に居場所がなく、罪を犯している人がいる状況をもっと知ってほしい。社会がきちんと受け止めれば、本人の生活は安定する」と訴えた。

#### 【ワードBOX】地域生活定着支援センター

刑務所を出所した高齢者や障害者の社会復帰を促し再犯を防ぐため、2009年7月に厚生労働省の補助事業として設置が始まり、11年度末までに全国47都道府県に設置された。刑務所や、出所者を一時的に受け入れる更生保護施設などと連携し、服役中から対象者の相談に応じて支援策を探る。刑務所の社会福祉士などが選んだ対象候補者について、保護観察所が支援を依頼。センターは福祉サービスの申請手続きや受け入れ施設の調整、橋渡し、出所後の支援などを行う。

#### 岐阜地検、社会福祉士と連携 高齢者や障害者の再犯防止 岐阜新聞 2016年09月22日

岐阜地検は10月1日から、捜査段階で社会福祉士と連携し、逮捕、送検された高齢者や知的障害者らの再犯防止に向けた取り組みを始める。入り口支援と呼ばれ、社会福祉士が検察官に助言し、福祉支援が必要な容疑者の円滑な社会復帰につなげる。地検によると、同様の取り組みは、名古屋高検管内では名古屋地検に続き2例目。

罪を犯した高齢者や障害者が周囲の支援がなく、再び犯罪を犯すケースが少なくないこ

とから、捜査段階からの支援が必要と判断した。

対象は、万引や無銭飲食など軽微な罪を犯した高齢者や障害者、生活困窮者ら。専門的な助言を受ける必要があると判断した場合、依頼した社会福祉士が検察官から事件の背景などを聞き取った上で面談。生活保護の受給や、行政、福祉施設の利用で社会復帰が可能なことなどを検察官に助言する。検察官は助言を参考に、福祉支援を受けた方が再犯防止につながると判断した場合、不起訴（起訴猶予）処分にする。

加藤和宏次席検事は「行政や福祉関係機関との連携なくして入り口支援は難しい。信頼関係を築きながら、再犯防止に努めたい」と話した。

## 警察官取り押さえ死 安永さん支援団体解散へ 命日前の22日、墓前で報告

佐賀新聞 2016年09月22日

支援団体の結成式で、真相究明や障害者が安心して暮らせる社会づくりを進めていくことを確認した出席者＝2008年3月15日、佐賀市

在りし日の安永健太さん。足が速く、学校の運動会でも躍動した

佐賀市の知的障害者の安永健太さん(当時25歳)が警察官に取り押さえられた



直後に死亡した問題で、遺族とともに真相究明を求めてきた支援団体が22日、解散する。裁判が全て終了し、活動の区切りとする。25日の命日を前に安永さんの墓前で報告し、「無念の死を忘れず、二度と事件を繰り返させない」と9年の軌跡を胸に刻む。

安永さんは2007年9月25日、自転車に乗っていて、停止を求めた警察官の手が肩に触れたのに驚いて抵抗した際に取り押さえられ、搬送先の病院で死亡した。発生直後から遺族を支えてきた障害者施設の関係者らは翌08年3月、「安永健太さんの死亡事件を考える会」を発足させた。

警察官5人がかりでの取り押さえ。後ろ手にはけられた手錠。遺体に残った傷…。現場の状況と、「保護行為」と説明する県警の捉え方とのギャップに、遺族だけでなく、考える会の賛同者も不信感を募らせた。司法の場で真相を明らかにするために刑事裁判を求める署名を呼び掛け、全国から11万人分を集めて裁判所に提出した。警察官への不起訴処分に対し、0.07%の「狭き門」とされる付審判請求が認められ、刑事裁判を実現させた。

「パニック時の対応など障害に対する無理解も事件で突き付けられた。障害者や家族、福祉関係者にとって、ひとごとではなかった」。考える会の鳥越景行事務局長はこう振り返る。

裁判は刑事、民事ともに最高裁まで進み、今年7月まで続いた。安永さんの父親の孝行さん(55)は「多くの支援に勇気づけられたからこそ、長い裁判を乗り越えられた。障害者が地域で安心して暮らせる運動を絶やさないように恩返しをしたい」と感謝する。

裁判は無罪や請求棄却の結論となり、真相究明の願いはかなわなかった。ただ、遺族や考える会の思いに応える形で、警察に対して障害者の特性に理解を深めるように求める判決もあった。司法の場を通じ、共生の在り方が社会の側に問い掛けられてきた。

関係者は22日、安永さんの墓前で解散を報告する。村上三代代表世話人は語る。「無念さや怒りは9年前と変わっていない。組織はなくなっても、誰もが考えていく問題として語り継いでいく」

## 笑顔で働き続ける障害者 学び支援協会が講座 大阪日日新聞 2016年9月22日

障害者の就労支援施設を運営する社会福祉学び支援協会（大阪市東成区）は、よりよい人間関係の築き方を習得してもらおうと支援プログラムに心理学の講座を導入した。就職後の離職や病気の再発を防ぐのが狙い。関係者は「長く働き続けられるように根本的な問題を解決していきたい」と意欲を示している。

物事の捉え方について解説する地當さん＝大阪市東成区

### 相手受け入れる

導入したのは「全ての行動は自らの選択」と考える選択理論心理学。電話が鳴って取るかどうかはその人が選べるように、行動を選べるのは自分だけで、他人は直接選択させられないと説く。人間関係で問題が発生した場合、相手を受け入れる捉え方をしながら交渉すると問題が解決するとの立場だ。

同協会は、8月に1事業所目の「スリーピース今里」（同区）を開設し、定期的に講座を展開。6日は、選択理論心理士の地當亜希子さんが物事の捉え方についてポイントを解説した。

一人一人捉え方は違う点に触れ、「情報が入ることでその捉え方は変わってくる」と説明し、否定的な捉え方を肯定的に言い換えるトレーニングを実践をした。

一人が「自分は単純な性格」と否定的に述べると、周りの人は「純粹」「素直」などと言い換える。他の人からプラスの観点を学び、今後の捉え方の「引き出し」を増やすとともに、自身の存在を肯定的に表現してもらおうと、それぞれが一様に笑顔を見せた。

### 捉え方次第実感

鬱（うつ）症状の男性（52）＝大阪市＝は「捉え方を変える方法は、人と言い争いになりそうな時に役立つ」と評価。発達障害でコミュニケーションに悩んでいるという男性（29）＝東大阪市＝は「物事は捉え方次第でよくも悪くもなるのが実感できた」と喜んでいた。

地當さんは「今までと違った見方や楽になる考え方を体験してもらい、人間関係は再構築できるという確信を持って現場に出てもらえれば」と話していた。

施設では、利用者が求人チラシなどで興味を持った企業に直接職場体験を申し入れたり、施設内で取得できる資格講座を運営したりしながら、利用者が短期間で就職できるよう目指している。

心理学を導入した理由について瀧川昇三専務理事は「多くの人は人間関係に疲れてしんどくなる。抜本的に解決できる支援が必要と考えた」と説明。就職後の職場定着にも注力する方針で「利用者が笑顔で働き続けられる支援をしていきたい」と話している。



## 岡山県南で小児の在宅医療を支援 訪問看護の「ステーションミモ」

山陽新聞 2016年9月22日

在宅の小児患者を専門にした訪問看護ステーション「ココロステーションミモ」（岡山市北区今）が発足し、岡山、倉敷、総社市などの県南エリアで業務を展開している。医療関係者によると、小児に限った同ステーションは全国的にも珍しいといい、小児の在宅医療をケアする看護師の不足が指摘される中、新たな担い手として期待が集まる。

国立病院機構岡山医療センターの新生児集中治療室（NICU）に勤務していた吾浦恵美苗さん（32）らが中心となり、4月に開設した。NICUでの勤務経験がある看護師2人とともに、重い身体障害と知的障害を併せ持った重症心身障害児への積極的な医療支援を掲げる。

在宅の小児患者を看護する吾浦さん（左）と同僚のスタッフ

これまでに、病院のNICUから自宅療養に移行した重症の乳幼児らを看護してきた。低体温症傾向がある幼児には、浴室への移動で容体が悪化する恐れがあるとして、ポータブル浴槽を用いた居間での入浴を提案するなど小児向けならではのサービスを心掛ける。

利用者には、親子での絵本の読み聞かせや散歩などをサポートする「チャイルドコンタクト」が好評という。総社市の自宅で寝たきりの長女（1）を看護する20代の母親は「看護師さんと一緒だと安心して散歩に出られる。看護に迫られる普段と異なり、子どもとゆっくりと向き合える時間は本当にありがたい」と話す。

全国的なNICU病床の少なさを背景に、国は近年、小児患者の在宅療養を推進している。一方で県内の訪問看護ステーションを対象にした2013年度の岡山県調査では「重症心身障害児を受け入れている」と回答した施設は21.7%にとどまり、受け皿は限られているのが実情だ。

吾浦さんは「在宅の小児患者を支える医療・看護資源は不十分で、負担を抱え込む家族も少なくない。専門知識を生かした看護を通じ、小児在宅の普及と質の向上に貢献したい」と話している。



**外国人客 受け入れ促進 大阪シティ信金と府が協定** 大阪日日新聞 2016年9月22日

大阪府と大阪シティ信用金庫は21日、中小企業振興に関する連携協定を締結した。外国人観光客の受け入れ環境を整備する事業者に対し、10月から優遇金利を設けて融資を実施する。

**協定を結び、握手を交わす河村理事長（右）と松井知事＝21日午後、大阪府庁**

府によると、金融機関と連携した融資商品では、設備投資などのメニューはあったが、インバウンド（訪日外国人客）関連は初。府と同金庫が連携し、宿泊施設の改修や小売店の増改築などを支援する融資を行う。

このほか、障害者が働きやすい職場づくりに活用している大阪府の「大阪ハートフル基金」に、同金庫が寄付を行うことも協定に盛り込まれた。

府庁で行われた締結式で、松井一郎知事は「インバウンドの受け入れ環境の整備が進むことを期待している」と述べ、同金庫の河村正雄理事長は「地域振興や中小企業の発展に寄与したい」と語った。



**認知症の人への声のかけ方や接し方を学ぶ** NHKニュース 2016年9月22日

地域全体で認知症への理解を深めようと、認知症の人との接し方などを学ぶ勉強会が神奈川県藤沢市で開かれました。

この勉強会は藤沢市で認知症患者のケアに取り組むNPOなどが開いたもので、22日は福祉関係者など50人余りが参加しました。

はじめに認知症の高齢者を支える態勢作りに取り組む福岡県大牟田市の社会福祉士、竹下一樹さんが講演しました。竹下さんは、認知症の高齢者が行方不明になるのを防ぐためには、不安そうに外を歩いている高齢者を見かけたら積極的に声をかける習慣を身につけることが大切で、地域全体での訓練が必要だと訴えました。

このあと参加者は、住宅街で声のかけ方を練習し、認知症の人の役をするスタッフにゆっくりと近づき、「どうしましたか」と声をかけ、行き先を尋ねたり警察に連絡したりするなど、接し方や対応を確認していました。

参加した介護職の男性は「今までは声をかけずに通り過ぎたかもしれませんが、訓練に参加したことで、認知症の方にも声をかけられると思います」と話していました。



### 「認知症の人に優しい図書館」 まずは、知ることから 産経新聞 2016年9月22日



神奈川県図書館協会の研修会では、コミュニケーション実習も行われた。1人が幾何学模様を言葉で伝え、もう1人が再現する。お互いの抱く像が違うと認識することが、対応力向上の一步という＝横浜市

「認知症の人に優しい図書館」を作る取り組みが始まっている。地域の図書館は平日の日中、高齢者の利用が多い。なかには、認知症と思われる利用者もあり、これまでとは違う気配りも必要になっている。地域の人が長年続けてきた暮らしを、どう維持するか。現場では模索が続いている。(佐藤好美)

神奈川県立図書館で7月末、研修会「認知症の人に優しい図書館」が開かれた。認知症の基礎的な知識を得るとともに、現場での対応を学ぶのが目的で、神奈川県図書館協会が主催した。参加したのは、県内の図書館職員ら50人超。日々の対応に悩んだときに相談できる関係が作れるよう、地元の作業療法士らも招かれた。



研修会では、認知症専門作業療法士で九州保健福祉大学の小川敬之教授が「認知症の人は喪失感があると妄想などが起きやすい。だが、なじみの関係の中で、できることを通してコミュニティとつながることで、安心感をもって生活できる」などと解説。「医療や介護、福祉を提供する『地域包括ケアシステム』の中で、図書館も社会資源の一つとして、どう機能するかを考えていく時期だ」と話した。

研修を企画したのは、川崎市立宮前図書館の舟田彰さんら。舟田さん自身ここ1、2年で、認知症と思われる利用者やその家族と接する機会が増えた。何度も同じことを聞く人、図書館の本と自分の本の区別がつかなくなってしまう人…。他の図書館で働く人と話しても、みんな同じ課題を抱えていた。

同図書館では、まずは知識を得るため、職員が「認知症サポーター養成講座」を受講。対応の仕方などを学んだ。気配りが必要な利用者の情報を、職員同士が打ち合わせで共有したり、家族に「こんな対応をさせていただきます」と声をかけたりもする。

認知症に関する書籍コーナーも作った。通常は「福祉」「法律」「文学」などの棚にバラバラに置かれている介護本や体験記などを1カ所に集めると、貸し出しが急に増えた。「必要としている人が多いと実感した」。介護の拠点「地域包括支援センター」とも情報交換をする。

「目的もなくふらっと出かけ、誰にも干渉されずに過ごせるのが図書館の強み。認知症の人ができるだけ長く地域で暮らせるよう、当たり前のことを、当たり前にしていきたい」

と舟田さんは話している。

国際図書館連盟（IFLA）は2007年、「認知症の人のための図書館サービスガイドライン」を公表。文化、文学および情報にアクセスする権利は、すべての人に与えられていることを指摘した上で、「読み物や音楽は、記憶の刺激に役立ち、同時に喜びや楽しみも提供する」とした。認知症をはじめ、情報を得にくい人への配慮を手厚くしようとの機運がある。

筑波大の呑海（どんかい）沙織教授（図書館情報学）は「通い慣れた利用者は、本の手触りやにおいだけでも心が落ち着く。自分の居場所だと思ってもらえるように、スタッフが基礎知識を持って接することが大切。さらに、認知症の利用者が刺激を受けたり、役割を果たしたりできる機会を、図書館が提供できるといい」と言う。

呑海教授は最近、認知症施策の進む英国を訪れた。ある図書館では、スタッフと認知症の人が閉館日に集まっておしゃべりをする試みをしていた。テーマはスポーツ。ラケットやボール、関連する本に触れて体験などを話し、場がほぐれたら空きスペースでゲートボールなどに興じる。

懐かしい思い出を語り合ったり、古い道具や映像に触れて話をしたりすることは、脳を活性化させ、心を落ち着かせる。「回想法」と呼ばれる認知症予防の一つだ。図書館のなかには、過去を振り返るツールとして、昔の映画や音楽などの視聴覚資料、古いおもちゃや絵はがきなどをセットにして貸し出すところもある。

呑海教授は「当事者を交えてサービスを作っていくことが大切。そうすれば、予想しなかった取り組みも生まれる。当事者と一緒に『こんなサービスがあるといい』とアイデアを出すところから始めてみては」と話している。

#### ■慣れ親しんだ環境が大事

認知症の人にとって大切なのは、本の内容を理解できるかどうかよりも、生活の継続かもしれない。

作家の中島京子さんは、父親が認知症になった経験を通して、認知症になっても、人が落ち着くのは、それまでの人生で慣れ親しんだ環境だと考えている。

昨年出版した小説「長いお別れ」（文芸春秋）の主人公は、アルツハイマー型認知症の元国語教師。外出すれば帰れなくなり、孫の名前も忘れてしまう。だが、「簪（かんざし）」「屠蘇（とそ）」などの難解漢字は容易に読み解き、日中通う「デイサービス」では慣用句の穴埋め問題に喜々として取り組む。

中島さんは「人はある日突然認知症になって、記憶も情報も飛んで、別人になるわけではない。認知症という病気も、その人が送ってきた人生の延長線上にある感じがする」と言う。

中島さんの父親は元大学教授。一貫して本に囲まれる生活をしてきて、最後の最後まで活字を目にするのが好きだった。最晩年にも、本が逆さになってはいても、やはり本を手にして。「人によって、これがなければ…、というものは違うと思う。けれど、父にとっては、本が並んでいる空間だったり、手に取れる環境であつたりが絶対的に必要な気がした。そういうことは、とても大事なことではないかと思う」と話している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行